

様式第 1

納税猶予の特例適用の農地等該当証明書

証 明 願

年 月 日

(提出先)  
足立区長

(申請者)住所

氏名

相続税（贈与税）の納税猶予の適用に関して必要があるため、下記に記載した農地又は採草放牧地について、次の（又は ）のとおりであることを証明願います。

下記に記載した農地又は採草放牧地が、都市計画法第 7 条第 1 項の規定する市街化区域内に所在する同法第 8 条第 1 項第 1 4 号に掲げる生産緑地地区内又は同法第 7 条第 1 項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であること（納税猶予の対象となる農地であること）。

下記に記載した農地又は採草放牧地が、a.平成 9 年 4 月 1 日 / b.平成 3 年 1 月 1 日において都市計画法第 7 条第 1 項の規定する市街化区域内の農地又は採草放牧地であり、同法第 8 条第 1 項第 1 4 号に掲げる生産緑地地区外の土地の区域に所在する農地又は採草放牧地であること（特定転用の対象となる農地であること）。

(注) 証明を受ける区分に応じ、又は、a 若しくは b のそれぞれいずれか一方を抹消してください（裏面の記載要綱 1 及び 2 (2) 欄をよく読んでください）。

(対象となる農地又は採草放牧地)

番号	農地又は採草放牧地の所在	地目 (現況)	面積 (㎡)	市街化区域 内・外の別	生産緑地地区 内・外の別
1				内・外	内・外
2				内・外	内・外
3				内・外	内・外
4				内・外	内・外
5				内・外	内・外
6				内・外	内・外
7				内・外	内・外
8				内・外	内・外
9				内・外	内・外
10				内・外	内・外

次の\_\_\_\_\_に該当するものであることを証明する。

上記に記載された農地又は採草放牧地が、都市計画法第 7 条第 1 項の規定する市街化区域内に所在する同法第 8 条第 1 項第 1 4 号に掲げる生産緑地地区内又は同法第 7 条第 1 項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であること。

上記に記載された農地又は採草放牧地が、a.平成 9 年 4 月 1 日 / b.平成 3 年 1 月 1 日において都市計画法第 7 条第 1 項の規定する市街化区域内の農地又は採草放牧地であり、同法第 8 条第 1 項第 1 4 号に掲げる生産緑地地区外の土地の区域に所在する農地又は採草放牧地であること。

(注) 証明を行う区分に応じ、a 又は b のいずれか一方を抹消してください（裏面の記載要綱 2 (2) をよく読んでください）。

足都都証収第 号

年 月 日

足立区長 近藤 弥生

(裏)

## 記載方法等

### 1 使用する場合

この様式は、次の場合に使用します。

- (1) 租税特別措置法(以下「措置法」といいます)第70条の4(贈与税の納税猶予)第1項又は第70条の6(相続税の納税猶予)第1項の規定を受けようとする者が、その適用を受けようとする農地又は採草放牧地が措置法第70条の4第2項第3号に規定する特定市街化区域農地等でない旨の証明を受ける場合。
- (2) 措置法第70条の4第7項若しくは第8項又は措置法第70条の6第10項若しくは第11項の規定による税務署長の承認を受けた場合において、農地等の譲渡等の対価の全部又は一部をもって取得した三大都市圏の特定市に所在する農地又は採草放牧地が措置法第70条の4第2項第3号に規定する特定市街化区域農地等でない旨の証明を受ける場合。
- (3) 租税特別措置法の一部を改正する法律(平成3年法律第16号)附則第19条第6項(特定転用)の規定の適用を受けようとする者が、その適用を受けようとする農地又は採草放牧地が平成9年4月1日現在において特定市街化区域農地等である旨の証明を受ける場合。
- (4) 租税特別措置法の一部を改正する法律(平成9年法律第22号)による改正前の租税特別措置法の一部を改正する法律(平成3年法律第16号)附則第19条第6項(特定転用)の規定の適用を受けようとする者が、その適用を受けようとする農地又は採草放牧地が平成3年1月1日現在において特定市街化区域農地等である旨の証明を受ける場合。

### 2 記載要領

- (1) 相続税の納税猶予の適用に関しこの証明を申請する者は「(贈与税)」の文字を、贈与税の納税猶予の適用に関しこの証明を申請する者は「相続税」の文字を二重線で抹消してください。
- (2) 上記(1)及び(2)の証明を受ける場合は「 」に記載されている文字を、上記(3)及び(4)の証明を受ける場合は、「 」に記載されている文字を二重線で抹消してください。また、その上で、上記(3)の証明を受ける場合及び行う場合には「b」に記載されている文字を、上記(4)の証明を受ける場合及び行う場合には「a」に記載されている文字を、二重線で抹消してください。
- (3) 「農地又は採草放牧地の所在」、「地目」、「面積」、「市街化区域内・外の別」及び「生産緑地地区内・外の別」は、証明願を申請する者が記載してください。
- (4) 「市街化区域内・外の別」及び「生産緑地地区内・外の別」欄については、該当する文字を で囲んでください。

# 記載例

\*赤い部分を申請されるご本人様をご記入下さい

様式第1

## 納税猶予の特例適用の農地等該当証明書

証明願

令和 年 月 日

(提出先)  
足立区長

住所 足立区 町 丁目 番号

氏名

相続税（贈与税）の納税猶予の適用に関して必要があるため、下記に記載した農地又は採草放牧地について、次の（又は）のとおりであることを証明願います。

下記に記載した農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項の規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内又は同法第7条第1項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であること（納税猶予の対象となる農地であること）

下記に記載した農地又は採草放牧地が、a.平成9年4月1日 / b.平成3年1月1日において都市計画法第7条第1項の規定する市街化区域内の農地又は採草放牧地であり、同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区外の土地の区域に所在する農地又は採草放牧地であること（特定転用の対象となる農地であること）

(注) 証明を受ける区分に応じ、又は、a若しくはbのそれぞれいずれか一方を抹消してください（裏面の記載要綱1及び2(2)欄をよく読んでください）

(対象となる農地又は採草放牧地)

番号	農地又は採草放牧地の所在	地目 (現況)	面積 (㎡)	市街化区域 内・外の別	生産緑地地区 内・外の別
1	足立区 丁目 番	○	○○○○	内・外	内・外
2	足立区 丁目 番	○	○○○○	内・外	内・外
3	以下余白			内・外	内・外
4				内・外	内・外
5		登記上の地目 例『畑』、『田』		内・外いずれかを 囲	
6				内・外	内・外
7				内・外	内・外
8				内・外	内・外
9				内・外	内・外
10				内・外	内・外

次の\_\_\_\_に該当するものであることを証明する。

上記に記載された農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項の規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内又は同法第7条第1項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であること。

上記に記載された農地又は採草放牧地が、a.平成9年4月1日 / b.平成3年1月1日において都市計画法第7条第1項の規定する市街化区域内の農地又は採草放牧地であり、同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区外の土地の区域に所在する農地又は採草放牧地であること。

(注) 証明を行う区分に応じ、a又はbのいずれか一方を抹消してください（裏面の記載要綱2(2)をよく読んでください）

足都都証収第 号

令和 年 月 日

足立区長 近藤 弥生